

理事からのメッセージ

創立40周年を迎えて

一般社団法人情報通信技術委員会 代表理事専務理事
岩田 秀行



TTC が 1985 年の電気通信分野の自由化施策の一環として 1985 年 10 月 25 日に設立されてから 40 年となりました。TTC は情報通信分野での標準化の推進とともに、その発展に貢献してまいりました。これまで多くの皆さまにご支援、ご協力をいただきましたこと心より感謝申し上げます。

1985 年は、つくば科学万博が開催されました。万博では、会場に光ファイバを敷設し、全国をつなぎ高精細な TV 中継等の INS (Information Network System) 体験ができました。本年開催されている大阪・関西万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」です。40 年間で、インターネットや移動体通信等の情報通信分野の技術は急速に発展し、それらに伴い、情報通信分野の標準化はネットワークの相互接続、品質や安全の確保のための標準化から、本年の万博のテーマが示すように、情報通信技術が社会課題を解決し、いのち輝く未来社会の実現に貢献するための標準化に移行しています。

迅速かつ多様な環境変化の中で、国内標準化団体として、柔軟に対応して行く必要があります。情報通信技術が生活に利便性に貢献する中で、様々な産業間の連携が必要になります。業界を越えた標準化の連携には、業界の標準化団体との連携を推進する必要があります。業界団体との連携を積極的に進めるため、連携の 세미나、ワークショップ等の連携の場を設けて参ります。2024 年 5 月に、IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) Global Forum で検討された技術の国際標準化を行う IOWN GF 専門委員会を設立しました。未来社会を支える情報通信基盤の標準化に貢献して参ります。

一時代を担ってきた日本の国際標準化人材の方々から、若手人材への継承が滞っている状況を打開する必要があります。TTC では、標準化人材育成の検討を 2023 年度より実施して参りました。標準化人材の育成のためのフレームワーク構築、若手標準化人材の育成支援、標準化エキスパートからの支援等の具現化を官民一体で推進して行きます。また、2025 年度

から若手標準化活動者を対象とする表彰（情報通信技術標準化奨励賞）を始めます。

近年、地震や台風、豪雨等の自然災害や大規模な事故や障害が増えてきており、これに伴う被害も甚大なものとなっています。情報通信ネットワークを含め、災害や事故・障害が発生した後の社会基盤サービスの維持・早期復旧に向けた迅速な対応は非常に重要です。これら災害・事故等後の迅速な対応のための取り組みに対し、少しでも貢献してまいりたいと考えております。

2021 年 1 月に専務理事を拝命した際に、就任のご挨拶（ブログ^{※1}掲載）で TTC 版 SDG について表明し、頭文字 SDG シリーズとしてブログに記事も掲載しています。

- Sustainability
- Diversity
- Gap/Global

標準化がしっかりと進むことで、技術やサービスが効果的に普及し、世界中の国々で同じ基準で実施されることが可能になります。特に、新興国と先進国の間にある技術的な格差を解消するためには、標準化が欠かせません。標準化 Gap 解消の活動を通じて、新興国と連携し ICT 利活用による社会課題解決を推進するには、Sustainability と Diversity を重視することが不可欠です。技術ベースの標準化に加え、ユーザー視点での利用の標準化など、アクセシビリティ、ジェンダー等、Diversity を考慮した標準化等の活動を行っていききたいと思います。

この 40 周年を機に、改めて ITU-T や海外の標準化機関等の Global な潮流を踏まえ、TTC 内の推進体制や新テーマ・新興技術対応など標準化推進活動に反映してまいります。

今後とも引き続き TTC へのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1：TTC ホームページ

専務理事 岩田秀行のつぶやき lwattar
<https://www.ttc.or.jp/blog/iwatablog>

理事からのメッセージ

TTC創立40年を迎えて
～標準化の功績とこれからへの期待～

理事

浅井 光太郎(三菱電機株式会社 研究開発戦略部 シニアフェロー)



TTC が創立 40 年を迎えることを心よりお慶び申し上げます。この間、TTC の運営にご尽力された皆様、支えてこられた事務局の皆様、ICT に関する議論と標準化活動およびその啓発にご貢献された皆様、TTC 会員の皆様のご努力に厚く御礼申し上げます。

40 年といえば、一技術者には職業のライフタイムに近い時間です。この 40 年は通信自由化と TTC 設立に始まる年月であり、一般ユーザにとっては、端末が固定電話からファクシミリ、パソコン、スマートフォン、ウェアラブルへと多様化し、電話音声からオーディオ、写真、ビデオ、各種データを活用できるように大きく変化した年月でした。企業ユーザにとっても、高速広帯域なデジタル通信網は必要不可欠なインフラとなっています。TTC は標準の策定を通じて、デジタル電話網、ADSL、光アクセス網、モバイル通信網の構築と進化、普及に極めて大きな貢献をしてきました。直近 10 年にはコロナ禍がありました。当時、リモートワークなどで底上げされたトラフィックは、その後も減少せず、以前と同程度の割合で増大を続けています。各種のサービスを支えるデジタル通信網は紛れもなく社会インフラの一部と認知されるようになりました。

筆者が勤務する三菱電機も上記歴史の一部を担いました。筆者自身は映像符号化の分野ですが、同僚が取り組んでいた光アクセスの分野では、TTC また ITU 標準化および日本における FTTH の普及に少なからず貢献したと自負しています。会社としても大きな事業機会をいただきました。アクセス網にスライシング技術を導入するためのアーキテクチャの標準化にも貢献しました。現在も光アクセス、網管理、モバイル、IoT、AI、マルチメディアなどの専門委員会でも活動しています。

標準化の目的は技術の進歩を協調領域として共有し、産業の振興を支え、これらの進展が社会に役立つことでしょう。TTC が担う ICT の標準化は、既に通

信インフラの高度化から上位レイヤの ICT 活用に拡大しています。標準化への関心が上位レイヤに移行する傾向も顕著です。アプリケーションやサービスの観点から、通信インフラの備えるべき機能と性能、上位に提供する API の設計が重要な課題でしょう。

これから TTC が取り組む標準化はどうなるかについて考えてみます。人と人をつなぐだけの時代はとうに終わり、IoT や M2M が本格化する時代を迎え、人や組織を代行する AI と AI、異なる分野の産業と産業とをつなぐことが現実の課題となりつつあります。AI は通信網の末端に接続されるだけでなく、通信網の運用を管理し、通信インフラに埋め込まれ、時には複数の地点において分散協調する存在になるでしょう。多様な産業がデータを共有ないし連携させてエコシステムを形成する社会インフラが求められます。従来とは異なるトラフィックへの対応、産業のニーズに沿った多様なデータを個別の要求条件に従って伝えることへの対応が必要になるでしょう。このために多くの新たな国際標準を策定し、協調領域を構築しなければなりません。何より、通信機器ベンダにとどまらず、広い範囲の通信ユーザである産業の担い手を巻き込むことが必要です。TTC のミッションは極めて重要と考えます。

本稿の最初に、40 年は一技術者の職業ライフタイムに近いと書きました。TTC に 40 年のライフタイムはなく、次の 40 年が続きます。標準化に携わる技術者として長年従事しておられる方が多いことは事実ですが、三菱電機では新たな世代も標準化に参加しています。今後とも TTC という場が標準化を通じた議論や協働、相互研鑽の場であり、産業の振興と社会課題の解決に貢献すること、成果がグローバルに展開されることを期待しています。同時に一理事として、TTC が活動に参加する方々に成長と喜びの機会を提供する場であるように、魅力的な場であるように、力を尽くして参りたいと思います。

理事からのメッセージ

TTC創立40年を迎えて

理事

岩科 滋 (株式会社NTTドコモ R&Dイノベーション本部 6Gテック部 コーポレートエバンジェリスト)



TTC が創立した 1985 年からの 40 年間で、情報通信技術 (ICT) 産業ほど発展し変化した産業はないでしょう。インターネット、スマートフォン、ソーシャルメディア、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT (Internet of Things) などが急速に進化し、TTC の創立時には想定されていなかった広範な技術領域にまで標準化活動が広がっています。

創立時、国内には 100 に満たない情報通信事業者が存在しましたが、技術革新と市場の拡大により、その数は今では 25,000 を超えています。この成長は私たちの標準化活動が開発コストの削減、相互運用性やエコシステムの確立など、ビジネス拡大のための重要な役割を果たしてきた結果です。

特に私が活動領域としている移動通信の分野ではその影響が顕著です。第2世代まで、移動通信の標準化規格は地域ごとに異なるものでした。日本、北米、ヨーロッパ各地域が独自の標準規格に基づいた仕様を持ち、国際ローミングが困難であったためグローバルな活動の障壁が存在していました。

第3世代では、3GPP (3rd Generation Partnership Project) によって国際標準化が試みられました。しかし、結果的には複数の規格が策定されたためいくつかの課題が残りました。複数の標準規格は、国際ローミングを複雑にし、通信事業者を変更するたびに端末を買い替える必要があるなどの不便な状況を生んでいました。

これらの課題に対処すべく、第3.9世代のLTE (Long Term Evolution) においては、世界で統一された標準化が遂に実現しました。サービス利用者は世界的な統一規格により自身の端末のまま世界中でサービスを受けることができ、通信事業者の契約を変更しても端末の買い替えが不要となりました。このように統一された標準化は、利用者にとって非常に大きな利便性をもたらし、通信をより円滑に、より広範囲にする基礎を築きました。

このように、標準化活動は技術の発展と普及における重要な推進力であり、特に統一された標準化は、利用者と事業者双方に大きな効用をもたらしています。移動通信における標準化の進展は、地球規模での通信を可能にし、私たちの日常をより豊かに、効率的にする重要な要素となり続けています。今後標準化される Beyond5G/6G においても標準化活動が更なる革新を導き、世界中の人々の生活を支える基盤として機能することが期待されています。

電気通信産業は社会を支える基盤として、そして AI の産業利用が拡大する中でその用途がますます広がり、未来の社会を形成する重要な要素となります。標準化活動もこの未来を作るための非常に重要な活動です。

最後に、あらためてこれまでの 40 年間にわたり支えてくださった全ての方々に感謝申し上げます。

理事からのメッセージ

TTC創立40周年を迎えて
～情報通信技術の更なる高みへの情熱～

理事

大矢 晃之 (ソフトバンク株式会社 執行役員 テクノロジーユニット統括 モバイル&ネットワーク本部 本部長)



情報通信が、現代社会において、既に必要不可欠なインフラの一つになっていることは言うまでもありません。日々の生活において、人は多くの時間をスマホやPCと接しています。暇つぶしの場合もあれば、学校や仕事・日常生活のあらゆる場面、もちろん緊急を要する場合があります。特に、地震などによる大災害が発生した場合、水、電気、交通などのインフラよりも通信は早く復旧する必要があります。何故なら、それらのインフラ復旧にも情報通信が必要不可欠だからです。そしてその大災害の起こる頻度や規模のリスクはさらに高まっており、さらなる高度化や信頼性の向上が求められています。

情報通信技術は、他のインフラ技術に比べて、破壊的技術革新を経て現在に至っており、その急速な進化は今後も続いて行くことになります。単なる電話の時代から、インターネット、ブロードバンド、モバイルへと変容し、今後は更にAI（人工知能）との融合も一気に加速して行く時代に突入しました。その先にどんな世界が待っているのか、「TTC 創立 50 周年を迎えて」を楽しみにしておきます。

いずれにせよ、情報通信技術の重要性は、益々高まって行くことはあっても、低くなることはありません。また、誰でも何処でも同じ情報通信技術が使える必要があります。国内だけではなく国外とも繋がることで真の情報通信の恩恵を享受することが出来ます。その意味においても、国内外に対する情報通信技術の整合

性を保つ TTC の役割が、非常に重要であることを再認識すべきだと思います。

情報通信技術の役割は、情報の収集・処理・保存・伝達を、迅速かつ誤りなく安定的に常時行うところにあります。情報そのものは、人と人とのコミュニケーションだけだったものから、モノやデータベース、モノとモノの間の通信も含むようになり、今では人とAI、AI とモノの連携も包含されるようになっていきます。AI が次の情報通信革命をもたらすことは間違いないでしょうが、それが人々の幸せに繋がる情報通信革命であることを願っています。我々情報通信技術に携わる者には、それを目指すべき責任と役割があると思います。

まだまだ単なる電話が主流であった 40 年前と比べて、現在は関係する団体や企業も様変わりしており、中心となる技術も全くと言って良いほど変化してきました。この傾向は、好むと好まざるとに係わらず続き、それに背を向けることは出来ません。現在主流となっている技術は、40 年前に無かった訳ではなく、人々の情熱がそれらをここまで成長させて来た成果だと思っています。最適な技術が選択されて成長して来たというよりは、多くの人々の熱意と強い意思が推し進めた技術が成長したと言えきかもしれません。TTC が、これからもその様な場や機会を人々に与え続け、日本が世界の情報通信の発展に貢献し続けることを期待しています。

理事からのメッセージ

TTC創立40周年を迎えて

理事

加藤 洋一(沖電気工業株式会社 常務執行役員 技術責任者、技術本部長)



この度、情報通信委員会（TTC）が創立40周年を迎えるにあたり、理事として一言ご挨拶申し上げます。40年という長い年月をかけて、日本の情報通信分野の発展に力を注いできたその歴史は、技術革新と社会貢献の結晶であり、私たち全てにとって誇りとするべきものです。

TTCは1985年の創立以来、情報通信技術の標準化を中心に、日本国内外の技術者、研究者、そして関係企業が一体となり、協力体制を築いてきました。その活動は、情報通信の基盤を形成する重要な役割を果たすとともに、国際社会における日本のプレゼンス向上に大きく寄与しています。TTCが策定してきた標準仕様は、多くの技術において基盤となり、日常生活に密接に関わる通信サービスの信頼性を支えているといえます。

特に、近年ではIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）、5G等の先進技術がますます注目を集める中、TTCはこれらの分野における標準化活動にも積極的に取り組んでいます。これらの技術が簡潔に社会に浸透していくためには、適切な標準化が欠かせません。そしてその活動を支えるのが、TTCの広範囲なネットワークと長年培ってきた専門性です。

また、TTCが40年という長い間活動を続けてこられたことは、その関係者の皆様の不断の努力と献身

があつてこそ可能だったものです。従事者一人ひとりの情熱と実績が、TTCの名とその影響力を今に至るまで確立してきたことに、深く感謝の意を表します。

未来を見据えると、情報通信技術の進化はますます加速していくことでしょう。新しい技術が生まれる中で、TTCの存在意義もより大きくなります。標準化活動は、技術の秩序を保つだけでなく、将来的なシステムの相互連携を可能にし、さらなる技術革新を後押しします。そしてその背後には、世界規模での調和の実現、そしてすべての人々が質の高い情報通信サービスを楽しむ未来があるのです。

TTCの理事として、これからもコミュニティの発展に寄与し、多様な技術と産業界が連携した活動を推進していく所存です。40周年という節目は、過去を振り返る良い機会であると同時に、新たな挑戦に力強く踏み出す瞬間でもあります。皆様の一層のご支援とご指導を賜りながら、次の50年、100年を見据えた道標を共に築き上げていきたいと存じます。

最後に、この特別な周年を祝し、ここに改めてお祝いの言葉を申し上げ、創立40年に至るまでの数々の功績を称えさせていただきます。TTCと関係者の皆様ますます輝かしい未来を迎えられることを心より祈念申し上げます。

理事からのメッセージ

TTC創立40周年を迎えて

理事

木下 真吾(日本電信電話株式会社 執行役員 研究企画部門長)

TTC が 1985 年の発足から今年で 40 周年を迎えられ、誠におめでとうございます。通信事業の自由化を契機に TTC が発足しましたので、NTT の民営化も今年で 40 年となります。NTT は、TTC 発足当初から理事会社として支援させて頂き、数々の国内標準の策定や国内技術の国際標準化に向けたアップストリーム活動などの成果に向け活動進めさせて頂きました。NTT グループ企業の事業の発展にも TTC 標準が大きく寄与したことは言うに及びません。

通信を取り巻く環境は、この 40 年間で極めて大きく変化しました。NTT が提供するサービスも、狭義の通信インフラを超え、社会インフラ、さらには地球規模のインフラへと変化しています。この変化に対応するために、NTT は、2019 年に IOWN 構想を発表しました。その後、研究・開発・実用化と進め、2023 年には、初の商用サービスとなる IOWN 1.0

を開始しました。今後は、光電融合デバイスの実用化や、通信および計算機環境への適用と、それらを最大限活用するデジタルツインコンピューティングや次世代汎用 AI などに取り組み、IOWN 構想を世の中に実装を進めています。

IOWN 構想の実装を世界に広めていくためには、国際標準化の取り組みが極めて重要となります。TTC では、前述の重要技術群の ITU-T へのアップストリームを統合的な視点で円滑に進めるための専門委員会（IOWN-GF 専門委員会 2024 年発足）を中心に実際のアップストリーム活動を進める、非常に重要な役割を果たして頂いています。

日本を代表する標準化機関として、また、国際機関との連携窓口として、今後の TTC の更なる発展を期待しております。

理事からのメッセージ

TTC創立40年を迎えて
～標準化活動及び従事者の役割～

理事

古賀 正章(KDDI株式会社 先端技術統括本部常勤顧問)



情報通信サービスは電話からインターネットやモバイルへ目覚ましい発展を遂げ、性能や利便性も著しく向上しました。技術やサービスだけでなく、事業環境も変革が急速に進んだこの40年間、標準化は極めて大きな役割を果たしてきました。

1990年代前半、モバイル通信はデジタル化され、携帯電話がコモディティ化すると共に急激に加入者数を伸ばしました。日本では、PDC方式に加えてCDMA2000方式も登場し、世界的にはいくつかの方式が乱立しましたが、1990年代後半になると、世界的には、PDCと同じTDMA方式を活用したGSMをCDMA2000が追いつける展開になり、3Gの方式は事実上CDMAに統一されました。3GPPと3GPP2が設立され、2000年代前半には、通信業界では標準化が当たり前の時代となりました。これら二つの団体は、競い合ってフォーラム標準を策定し、スマートフォンが登場した2000年代後半には、AndroidとiOSの競争という所謂デファクト標準の隆盛を横目でみながら、モバイルの発展を牽引しました。そして、4GにはOFDMA方式が採用され、2010年代前半に3GPPに一本化されました。3GPPでは、2010年代後半には、LTE-Mに代表されるモバイルIoT技術、その後、5Gが標準化されました。現在は、5G-Advancedという名称で標準化が進んでおり、AI等の最新技術を取り入れて進化し続けています。6Gのスタディも始まります。

通信業界はグローバルに発展してきたため、従事されてきた方々にとっては世界で戦うことが当たり前であり、本当に苦勞されてきたと思います。3GPPは、絶妙の地域バランスにより、立派なTSGやWGの議長・副議長が輩出され続けており、日本メンバーも3GPPでプレゼンスをキープし続けています。3GPP活動を支え続けていただいているTTCやARIBの方々には、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

近年では、O-RAN Allianceのような3GPPを超えた標準化活動も定着してきて、実力のあるRANベンダーがグローバル市場に入りやすい環境も構築されて

きました。RANベンダーをはじめ日本の会社は、この機会を捉えて事業拡大に結びつけると期待されます。ここまで、代表例としてモバイルの標準化について記しましたが、通信業界には分野毎に下位レイヤから上位レイヤまで様々な標準化活動が存在してそれぞれが重要な役割を持っているという過言では無いでしょう。

通信事業者においては、通信収入だけで成長できる時代はかなり昔に終わっており、通信を非通信サービスに溶け込ませ自らも新事業として取り組むことで、成長を続けています。5Gが5G x AIに進化していくと、よりパワフルに非通信サービスに溶け込んでいくと思います。また、世界の通信事業者は一丸となってサービスAPIを提供する動きを活発化させており、世界を視野に入れたアプリやサービスの創出に寄与していきます。

例年、3月バルセロナでGSMAが主催するMWC (Mobile World Congress) が開催され、通信業界が発展していく姿を予見することができます。昨年はAIに関する様々な取り組みがショーケースされてましたが、今年は、AIエージェントも駆使し実用レベルで具体的なユースケースとして成熟されてきた印象を持ちました。時代の流れはとても速いですが、通信業界はその最先端にあり、日本の会社もしっかりプレゼンスを示しています。

これからの10年間は、AIがイノベーションを牽引し、あらゆる業界に変革をもたらすことが予想されます。AIを活用したデジタルトランスフォーメーションに関するご相談は、通信事業者を含めて通信業界のプレイヤーにお任せいただければ、お客様のニーズにお応えして、自前に拘らず優れたものを柔軟に取り入れ組み合わせで提供できると考えます。また、ビジネス創出の検討の場にも、標準化活動に従事する人々の知見がもっと生かされるようになっていくでしょう。標準化関係者が力を合わせて、そういう「意識」や「思い」を持ち続けられれば、標準化活動はさらに発展していき、明るい未来を提供し続けることができると祈念します。

理事からのメッセージ

TTC創立40周年を迎えて
～標準化活動が拓く持続可能な社会～

理事

高木 康志(富士通株式会社 SVPネットワーク&データセンタービジネスグループ エグゼクティブディレクター)



一般社団法人 情報通信技術委員会（TTC）創立40周年、誠におめでとうございます。長きにわたり、情報通信分野の標準化を牽引し、社会の発展に貢献されてきたTTCに、心より敬意を表しますとともに、TTCの一員として富士通も標準化活動に関わることができましたことを誇りに思います。

TTCは、情報通信技術の進展を支え、業界横断的な取組みや標準化人材の育成を含め、極めて重要な役割を果たしています。技術革新のスピードは目覚ましく、標準化においても、デジュール/フォーラムにおける技術標準の策定のみならず、社会課題解決/新たな市場開拓等を目指した分野横断的な議論の場としての活用もなされ、標準化の重要性はますます高まっていると同時に複雑さも増しています。TTCが、業界全体の意見を集約し、国際標準化活動を推進するプラットフォームとして、更なる発展を遂げることを期待しています。

TTCにおける最近の富士通の活動に言及しますと、IOWN Global Forumが描くIOWN構想の実現と普及に向け、富士通はIOWN GF専門委員会を通じてITU-Tへの国際標準提案活動に貢献しています。光を中心とした革新的技術の活用により、情報通信処理基盤の低消費電力、低遅延、大容量・高品質の実現を目指すIOWNに関する標準化活動を通じて、革新的な技術を世界に広げ、次世代の社会づくりに貢献していきたいと考えています。

また、富士通は、3GPP専門委員会を通じて、3GPPの標準化に関する情報共有と意見交換、3GPPで策定された技術仕様を国内標準（TTC標準）として制定する活動にも積極的に取り組んでいます。5Gから将来のBeyond 5G/6Gへとモバイル通信技術の進化を支える標準化活動を通じて、より高速、大容量、低遅延なモバイル通信技術の実現に貢献するとともに、新たなユースケースの創出も支援しています。一方、無線アクセスネットワークのオープン化、マルチベンダー化はまだ普及の途上にあります。標準化を通じて、異なるベンダーの機器間の相互接続性を確保することは、Beyond 5G時代においても重要な取り組みです。また、これらの機器を迅速かつ効率的に利用できるよう、仮想化技術を促進することも重要です。Beyond 5G時代の高度なネットワーク構築を実現していくことも、富士通の役割であると考えています。

富士通は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」をパーパスに掲げています。社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくために、標準化が果たすべき役割は重要です。富士通は、パーパスの実現のためにも、今後もTTCと連携し、情報通信分野を中心とする標準化活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献していく所存です。

理事からのメッセージ

TTC創立40周年を迎えて

理事

巻口 英司(日本電気株式会社 顧問)



TTCの創立40周年、誠におめでとうございます。情報通信分野が大きく進展し、また激変する中で、これまでTTC及び関係者のみなさまが果たされてきた標準化推進への貢献に、大いなる敬意を表します。

我が国の情報通信技術は技術的には優れていても、いわゆる「ガラパゴス化」して世界のマーケットを抑えることができない状況が続いてきたため、それを打破するためにも標準化を主導することが必須だと考えられてきました。私自身も、前職の総務省に勤務していた時に、そうした歯がゆさを感じつつ、TTCとの連携も含めて、色々と標準化に関わる仕事に携わってきました。衛星通信を担当したときには、ITUの会議に民間企業のみなさまと一緒に参加して標準化に向けた調整業務に当たりました。ITU選挙にも何度か関わりました。また国内では、情報通信審議会でITUの各種会議への対処方針を企業のみなさまと検討することに加え、企業の経営層の方々に標準化が経営に直結する重要事項であることをご理解いただくための取組みなども進めました。さらに、標準化を獲得した後のビジネス展開としては、日本の地上デジタル放送標準であるISDB-Tを中南米をはじめとする世界各国の政府や放送事業者を採用してもらうべく、これも民間企業の方々と一緒になって働きかけ、かなりの成果をあげました。

こうした経験を踏まえ、民間企業で働くようになってからも、標準化の重要性に対する認識は薄れることはありません。現在も進展中の5GにおけるオープンRAN/vRANの普及や、その先のB5G/6Gの標

準化にも期待しています。

NECは標準化活動に戦略的に取り組んでいます。標準化が、先進技術を普及し社会重要性を高めることにより、ビジネスのチャンスを拡大するものだ確信しているからです。情報通信やAI/生体認証などの重要な技術分野においては、標準化委員会の委員長やボード委員といった重要な役職を担い、国内外の標準化活動にて主導的な役割を果たしています。具体的には、ITU-Tでは、TSAGとSG20にて副議長を担当しています。TTCにおいても、IoT・スマートシティ専門委員会委員長を担当するほか、マルチメディア応用専門委員会、3GPP専門委員会、AI活用専門委員会で副委員長を、技術調査アドバイザリグループでサブリーダを担当しています。新設されたIOWN-GF専門委員会にも委員参加し、IOWNに関するITU-Tでの国際標準化に共同提案などの形で貢献しています。さらに、総務省の情報通信審議会の会長に当社の遠藤信博特別顧問が就任し、我が国の標準化政策を推進しています。また、ビジネスをより強固にするため、標準化関連特許の強化や活用も進めています。

「不惑」を迎えたTTCが、今後さらに惑うことなく標準化推進の道を歩み続け、関係者のみなさまが産学官一体となって協力し、我が国の情報通信産業が一層発展することを期待しています。NECとしてもTTC及び関係するみなさまと手を携えて、引き続き標準化活動を推進していきます。また、私自身も微力ながらその一助となれるよう尽力する所存です。

理事からのメッセージ

TTC創立40年を迎えて
～変革の時代におけるTTCの新たな挑戦～

理事

松尾 光広(住友電気工業株式会社 情報ネットワーク研究開発センター 技師長)



一般社団法人情報通信技術委員会（TTC）が創立40周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。この40年間、情報通信技術は劇的に進化し、私たちの社会や生活にとって欠かせない存在となりました。その中で、TTCは標準化活動を通じて、進化する技術を支える大きな役割を果たしてきました。振り返れば、関係する皆様のご尽力によって築かれた実績が今日ある姿につながっていると実感しています。

しかし、今後の10年においては、さらなる変革が求められています。近年、AI技術の進展や衛星通信技術の革新が進んでおり、情報通信分野は新たな局面に突入しました。特にAIブームはデータセンターにおける光通信の重要性を一層際立たせ、通信インフラの効率化やさらなるスピードアップの必要性を促進しています。また、衛星通信はリモートエリアや災害時の通信手段として、その重要性が急上昇しています。低軌道衛星による大容量データ通信は、高速インターネット接続を世界中に提供する新たな可能性を秘めています。このような機会に対して、柔軟に対応し、新たな標準の策定に貢献することが一層求められています。

また、2020年のコロナ禍は、私たちのコミュニケーションや情報伝達のあり方に多大な変革をもたらしました。リモートワークやオンラインコミュニケーションの浸透に伴い、情報通信技術の進化がますます重要になっています。このような状況においても、柔

軟で迅速な対応が不可欠です。新しいコミュニケーション技術の標準化や、この変化に基づいたインフラの整備が求められています。

さらに、国際的な標準化活動においては、ITU-TなどのデジタールSDOの役割が変化し、企業主導のMSA（メンバーシップ標準化機関）やフォーラムに焦点が移っています。TTCもまた、新たなアプローチを探求し、技術者の視点だけでなく、市場のニーズも反映させた標準化活動を推進していくことが従来以上に求められているのではないのでしょうか。衛星通信、光通信、AIなど、様々な技術領域だけでなくサービス提供主体やマーケットとの連携を重視することで、TTCは新たな価値を創造する場となる可能性を秘めています。

情報通信分野の未来は、多様な技術が共存し、相互に作用することで形作られます。特に、衛星通信と地上通信との相互接続性を高めることで、より包括的な情報通信インフラを実現し、世界中の情報格差を解消することが期待されます。このためにも、TTCが技術の進化に迅速に対応し、新たな標準を策定するリーダーシップを発揮し続けることが重要だと考えます。

今後の10年に向けて、私たちは情報通信分野のさらなる重要性を認識し、TTCが変革の先頭に立つことを期待しています。変化を恐れず、柔軟に適応し続けることで、これからの情報通信を支える存在であり続けられると信じています。